

令和7年10月14日

緊 急 要 望 書

神奈川県知事 黒岩 祐治 殿

都道府県病院協会連絡協議会
議長 猪口正孝

病院経営は危機的状況であることは、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会による6病院団体の緊急調査で明らかになっており、本年9月には6病院団体から厚生労働省大臣へ要望が提出されています。原因については、ここ数年の物価の高騰、賃金の高騰、医師・看護師等の人材不足と紹介料の高騰、医療の高度化に伴い経費が急増しています。加えて2024年度診療報酬改定では、職員の処遇改善が求められましたが、他産業には大きく及びません。診療報酬は公定価格であり、自由に価格設定ができない医療にあっては、予測不能な状態で医療崩壊をきたしてしまいます。

こうした状況は全国のどの地域においても同様であることが都道府県病院協会連絡協議会で確認できました。全国の病院団体の一致した意見として以下要望いたします。

神奈川県におかれましては、要望事項が実現できるよう国へ要望するなど、特段のご配慮、ご対応をされることを要望します。

記

1. 2025年度補正予算において、緊急に病院への支援を講ずること
(1病床当たり50万円から100万円)
2. 病院への2026年度診療報酬改定率については、10%超が必要であること

以上

特定非営利活動法人北海道病院協会	理事長	中村 博彦
一般社団法人岩手県私立病院協会	会長	赤坂 俊幸
一般社団法人茨城県病院協会	会長	塚田 篤郎
栃木県病院協会	会長	本多 正徳
一般社団法人栃木県私的病院協会	会長	駒橋 徹
一般社団法人群馬県病院協会	会長	西松 輝高
埼玉県病院団体協議会	議長	西村 直久
一般社団法人千葉県民間病院協会	理事長	永嶌 嘉嗣
一般社団法人東京都病院協会	会長	猪口 正孝
公益社団法人神奈川県病院協会	会長	吉田 勝明
新潟県病院協会	会長	菊地 利明
一般社団法人山梨県民間病院協会	会長	高原 仁
石川県病院協会	会長	石野 洋
公益社団法人静岡県病院協会	会長	毛利 博
一般社団法人愛知県医療法人協会	会長	今村 康宏
一般社団法人三重県病院協会	理事長	楠田 司
一般社団法人滋賀県病院協会	会長	三木 恒治
公益社団法人滋賀県私病院協会	会長	小椋 英司
一般社団法人奈良県病院協会	会長	青山 信房
一般社団法人京都府病院協会	会長	水野 敏樹
一般社団法人京都私立病院協会	会長	武田 隆久
一般社団法人大阪府病院協会	会長	木野 昌也
一般社団法人大阪府私立病院協会	会長	加納 繁照

一般社団法人兵庫県病院協会	会長	大村 武久
一般社団法人兵庫県民間病院協会	会長	橋本 創
一般社団法人広島県病院協会	会長	檜谷 義美
一般社団法人福岡県私設病院協会	会長	中尾 一久
佐賀県病院協会	会長	織田 正道
長崎県病院連絡協議会	代表世話人	井上 健一郎
一般社団法人大分県病院協会	会長	長松 宜哉